

国総物第50号
国道経第43号
令和3年9月7日

日本商工会議所 御中

国土交通省総合政策局物流政策課長
国土交通省道路局企画課長
(公印省略)

全国貨物純流動調査への協力依頼について

日頃より国土交通行政にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省では、昭和45年より5年毎に、全国的な物流体系の整備等の基礎資料とするとともに、大学や研究機関も含めた物流全般に関する調査・研究等に広く活用してもらうことを目的として「全国貨物純流動調査」を実施しております。

今年度は、11回目の「全国貨物純流動調査」の調査実施年度であり、調査対象となる各事業所の皆様方に対し、10月上旬に調査関連資料を郵送させていただき、「令和2年度1年間の入出荷貨物状況」及び「令和3年10月19日から21日までの出荷貨物の流動状況」に関する調査協力を依頼させていただき予定としております。

本調査の実施にあたりましては、関係する皆様方にご協力をいただくことが不可欠ですので、ご多忙中とは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、円滑な調査の実施に向けて、各地における出先機関や傘下会員にも本件の周知及び協力要請等をいただきますよう、何卒ご協力のほどよろしく願いいたします。

※ 総務省通知（令和2年7月）に基づき、押印を省略しております。

第11回 全国貨物純流動調査について

1. 調査目的

全国の貨物出荷構造及び貨物 OD パターンの実態把握等を行い、全国的な物流体系の整備等の基礎資料とするとともに、大学や研究機関も含めた物流全般に関する調査・研究等に広く活用してもらうことを目的として実施している調査です。

2. 調査経緯

○昭和45年10月	第1回全国貨物純流動調査 (運輸省)
○昭和50年10月	第2回全国貨物純流動調査 (運輸省)
○昭和55年10月	第3回全国貨物純流動調査 (運輸省)
○昭和60年10月	第4回全国貨物純流動調査 (運輸省)
○平成 2年10月	第5回全国貨物純流動調査 (運輸省)
○平成 7年10月	第6回全国貨物純流動調査 (運輸省・建設省)
○平成12年10月	第7回全国貨物純流動調査 (運輸省・建設省)
○平成17年10月	第8回全国貨物純流動調査 (国土交通省)
○平成22年10月	第9回全国貨物純流動調査 (国土交通省)
○平成27年10月	第10回全国貨物純流動調査 (国土交通省)

3. 調査方法

鉱業、製造業、卸売業、倉庫業を営む約56万の事業所（但し、製造業は従業者4人以上の事業所を対象とする）のうち、約65,000事業所を対象に調査を行います。

4. 調査対象期間

○3日間流動調査	令和3年10月19日から21日までの3日間
○年間輸送傾向調査	令和2年4月から令和3年3月までの1年間

5. 調査区域

全国

6. 全国貨物純流動調査のこれまでの調査結果

国土交通省 HP (<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/butsuryu06100.html>) を参照

7. 問い合わせ先

○国土交通省担当

総合政策局物流政策課	専門官 岩本 (いわもと)
	03-5253-8111 内線 53-323
道路局企画課道路経済調査室	係長 間宮 (まみや)
	03-5253-8111 内線 37-623

○全国貨物純流動調査実施本部

0120-706-608 (フリーダイヤル)